令和5年度

大津町公共下水道事業会計予算書

### 令和5年度大津町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大津町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 洗 化 戸 (1) 水
- (2) 年 間 有 収 水
- (3) 一 日 平 均 処 理 水 量
- (4) 主 な 建 設 改 良 費

11.638 戸

3,610,490 m<sup>3</sup>

9,852 m<sup>3</sup>

公共下水道施設整備費 241,046 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業 第1項営 業 収 第2項営 業 外	益	467,	364 千円 165 千円 199 千円
		支	出

第1款 下水道事業費用 818,111 千円 第1項 営 業費用 769,306 千円 第2項営業外費 用 46,255 千円 第3項 特 50 千円 2,500 千円 第4項 予

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 152,102千円は、消費税及び地方消費税資本的支出調整額10,828千円、損益勘定留保資金141,274千円 で補てんするものとする)。

						収 人
第1意	欠 賞	本	的	収	入	383,107 千円
夸	第1項 イ	È	業		債	101,300 千円
复	第2項占	L	資		金	169,607 千円
复	第3項 補	甫	助		金	96,200 千円
复	第4項 負	負担金	及び	分担	金	16,000 千円

第1款 資 本 的 支 出 第1項建 設 改 良 費 第3項企 業 債 償 還 金 第6項予 備 費 支 535,209 千円 241,046 千円 291,663 千円 2,500 千円

#### (債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、㈱肥後銀行、㈱熊本銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償	自 令和6年度 至 令和9年度	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。
2. 融資枠 水洗化改造資金(1件) 500千円		

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	千円 84,700	証書借入 又は	5%以内 (ただし、利率見直し方式	40年以内 (うち据置期間5年以内)
2. 公共下水道事業債(特別措置分)	16,600	証券発行	で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後においては 当該見直し後の利率。)	半年賦元利均等償還又は 半年賦元金均等償還。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上 げ償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
  - (1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額 に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
  - (1)職員給与費(法定福利費を含む)

36,897 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,657千円である。

令和 5年 3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和 5 年度

大津町公共下水道事業会計予算に関する説明書

# 令和5年度大津町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			741,364	
	1 営業収益		467,165	
		1 下水道使用料	466,700	
		4 その他営業収益	465	
	2 営業外収益		274,199	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 補助金	56,757	
		4 長期前受金戻入	217,438	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益	1	

## 支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			818,111	
	1 営業費用		769,306	
		1 管渠費	29,842	
		2 ポンプ場費	10,357	
		3 処理場費	236,183	
		4 総係費	51,637	
		5 減価償却費	441,275	
		6 資産減耗費	12	
	2 営業外費用		46,255	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,428	
		3 消費税及び地方消費税	3,827	
	3 特別損失		50	
		2 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			383,107	
	1 企業債		101,300	
		1 建設改良債	101,300	
	2 出資金		169,607	
		1 出資金	169,607	
	3 補助金		96,200	
		1 国庫補助金	96,200	
	4 負担金及び分担金		16,000	_
		1 受益者負担金及び分担金	16,000	

# 支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			535,209	
	1 建設改良費		241,046	
		1 建設改良費	241,046	
	3 企業債償還金		291,663	
		1 企業債償還金	291,663	
	6 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	_

# 予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書 (間 接 法) (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## ZE T T T 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1			
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	$\triangle$ 85,075,468	有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 672,601,000
減価償却費	441,273,649	国庫補助金等による収入	186,950,000
資産減耗費	10,865	他会計補助金による収入	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,000	受益者負担金による収入	15,680,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	49,160	基金積立	△ 1,000
貸倒引当金の増減額	94,170	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,972,000
長期前受金戻入額	$\triangle 217,438,000$		
受取利息及び受取配当金	△ 2,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	42,428,000	企業債による収入	168,100,000
未収金の増減額(△は増加)	$\triangle$ 1,363,757	企業債の償還による支出	$\triangle$ 291,663,000
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle$ 7,625,500	他会計からの出資による収入	169,607,000
消費税及び地方消費税調整額	20,122,254	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,044,000
小計	192,567,373		
利息及び配当金の受取額	2,000	資金の増加額(又は減少額)	$\triangle 273,786,627$
利息の支払額	△ 42,428,000	資金期首残高	419,337,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,141,373	資金期末残高	145,550,515

(単位:円)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

	職員数				給与	VL 라드리크	A 31			
区分	特別職 (人)	一般職(人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円) 計		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度	0	5 (0)	1	19, 854	0	11, 259	31, 113	5, 784	36, 897	
前 年 度	0	5 (0)	1	19, 947	0	14, 206	34, 153	6, 643	40, 796	
比較	0	0	0	△ 93	0	△ 2,947	△ 3,040	△ 859	△ 3,899	

注: () 内は短時間勤務職員数

<b>吹せて</b> ル	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	期末手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	558	606	155	393	14	120	7, 298	1, 234	625	256
^>L1E/C	前年度	738	924	254	393	14	120	6, 912	1, 234	3, 360	257
	比較	△ 180	△ 318	△ 99	0	0	0	386	0	$\triangle$ 2, 735	$\triangle$ 1

ア 会計年度任用職員以外の職員

	職員数				給与	<b></b>		法定福	<b>∧</b> ∌1.
区分	特別職 (人)	一般職(人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計	利費 (千円)	合計 (千円)
本 年 度	0	5 (0)	0	18, 584	0	10, 920	29, 504	5, 512	35, 016
前 年 度	0	5 (0)	0	18,664	0	13, 863	32, 527	6, 372	38, 899
比較	0	0	0	△ 80	0	△ 2,943	△ 3,023	△ 860	△ 3,883

注: () 内は短時間勤務職員数

1200 ロイン	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	期末手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	558	606	72	393	14	120	7, 298	1, 234	625	0
2) L 1 D/C	前年度	738	924	168	393	14	120	6, 912	1, 234	3, 360	0
	比較	△ 180	△ 318	△ 96	0	0	0	386	0	$\triangle$ 2, 735	0

イ 会計年度任用職員

職員数				給与費					<b>∧</b> ∌1.
区分	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計	法定福 利費 (千円)	合計 (千円)
本 年 度	0	0	1	1, 270	0	339	1,609	272	1,881
前 年 度	0	0	1	1, 283	0	343	1,626	271	1,897
比較	0	0	0	△ 13	0	△ 4	△ 17	1	△ 16

<b>ウェン</b>	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	期末手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	0	0	83	0	0	0	0	0	0	256
^>L 1D/	前年度	0	0	86	0	0	0	0	0	0	257
	比較	0	0	△ 3	0	0	0	0	0	0	△ 1

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別內訳	説明	
給 料	△ 80	人事異動等に伴う減少分	△ 80	一般職職員の平均昇給率2.42%
手 当	△ 2,943	その他の減小分	△ 2,943	退職手当、住居手当、期末勤勉手当他

## 3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区		分				事務・技術職
	平	均給	料	月額	(円)	296, 252
令和5年4月1日現在	平	均給	与	月額	(円)	323, 392
	平	均	年	齢	(歳)	45
	平	均 給	料	月額	(円)	300, 420
令和4年4月1日現在	平	均 給	与 ,	月額	(円)	330, 660
	平	均	年	齢	(歳)	45

## (2)初任給

区	分	事務職 (円)	一般会計の制度 (円)
6八耳边5	高校卒	154, 600	154, 600
一般職	短大卒	167, 100	167, 100
行政職	大学卒	185, 200	185, 200

## (3)級別職員数

E //			事務	务職		
区分	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
	1級	1	20	6級	1	20
	2級	0	0	7級	0	0
令和5年4月1日現在	3級	1	20			
	4級	0	0			
	5級	2	40	計	5	100
	1級	1	20	6級	1	20
	2級	1	20	7級	0	0
令和4年4月1日現在	3級	0	0			
	4級	1	20			
	5級	1	20	計	5	100

(級別の基準となる職務)

	7級	6 級	5 級	4級
事務職	等がこれと同程度のものとし	課長の職務及びその職務内容 等がこれと同程度のものとし て長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容 等がこれと同程度のものとし て長が規則で定める職の職務
<b>一种</b> 物	3級	2級	1級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要と する業務を行う主事、技師の 職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4) 昇給

(4) 7				
	区 分		合 計	事 務 職
	職員数(A	(人)	5	5
本	昇給に係る職員数(B	3) (人)	4	4
/ <del>T:</del>		2 号級 (人)		
年		4 号級 (人)	4	4
r <del>te</del>	号級数別內訳	6 号級 (人)		
度		8 号級 (人)		
	比 率 (B) / (A)	(%)	80	80
	職員数(A	(人)	5	5
前	昇給に係る職員数(E		4	4
		2 号級 (人)		
年		4 号級 (人)	4	4
	号級数別內訳	6 号級 (人)		
度		8 号級 (人)		
	比 率 (B) / (A)	(%)	80	80

(5)期末手当·勤勉手当

	区分		支給期別	支給率	支給率計	職制上の段階、職務の	備老
区 分		6月 (月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	備考	
*	年	度	(1. 150)	(1.150)	(2.30)	右	
4	+	茂	2. 200	2. 200	4.40	行	
前	年	度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	<b>5</b>	
H11	+	茂	2. 225	2. 225	4. 45	行	
→ 約:	会 計 の	制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	<b>5</b>	
一	云 司 の	門 发	2. 200	2. 200	4.40	有	

注: () 内は、再任用職員の支給率

(6) その他の手当

	区	分		一般会計の制度との差異	差異の内容
扶	養	手	当	同じ	
住	居	手	当	同じ	
通	勤	手	当	同じ	
児	童	手	当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

							一	<u> </u>
事項		前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
778	以汉识	期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(桝肥後銀行、(桝熊本銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償				令和5年度まで	同限度額			
2. 融資枠 水洗化改造資金 (1件)500千円								
同上	同上			令和6年度まで	同限度額			
同上	同上			令和7年度まで	同限度額			
同上	同上			令和8年度まで	同限度額			
同上	同上			令和9年度まで	同限度額			
大津町浄化センター等包括 的民間委託	総額 733,400 千円	_	0	令和5年度 ~ 令和7年度	733,400			733,400
マンホールポンプ管理包括 的民間委託	総額 77,400 千円	_	0	令和5年度 ~ 令和7年度	77,400			77,400
大津町浄化センター改築工 事事業委託	総額 270,000 千円	_	0	令和5年度 ~ 令和6年度	270,000	148,500	109,000	12,500

## 令和5年度 大津町公共下水道事業会計 予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

	(节和6年3月31日)				(単位:円)	
	資	産の音	ZF		(単位:円)	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		336,332	769			
ロー建物	383,955,418	000,002	,100			
減価償却累計額	$\triangle$ 60,530,628	323,424	790			
ハー構築物	10,985,167,915	020,121	,130			
減価償却累計額	$\triangle 1,293,019,390$	9,692,148	525			
ニ機械及び装置	1,616,219,154	3,032,140	,020			
減価償却累計額	$\triangle 449,494,838$	1,166,724	216			
ホー東両運搬具	279,565	1,100,124	,510			
減価償却累計額	$\triangle 265,587$	19	,978			
へ工具器具及び備品	1,709,286	10,	,910			
減価償却累計額	$\triangle 1,629,678$	70	,608			
ト 建設仮勘定	△ 1,029,010	221,254				
有形固定資産合計			<u>,901</u>	11,739,978,893		
(2) 無形固定資產				11,739,970,093		
イ施設利用権		96,690	021			
ロ電話加入権		1,044	•			
無形固定資產合計		1,044	,000	97,734,921		
無が回足負煙ロロ (3) 投資その他の資産				91,134,921		
		44.000	0.4.4			
イ 基金 投資その他の資産		44,089	<u>,044</u>	44,000,044		
双真での他の真座 固定資産合計				44,089,044	11 001 000 050	
回足員座口司					11,881,802,858	
2 流動資産						
(1) 現金・預金				145,550,515		
(2) 未収金						
イ 未収金		72,018	,154			
口 貸倒引当金		△ 207	,170	71,810,984		
流動資産合計					217,361,499	
資産合計					12,099,164,357	

# 負 債の部

3 [1]	国定負債 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てる企業債 固定負債合計		3,029,106,774	3,029,106,774
4 <i>∛</i>	<b>范動負債</b>			
(1) (2) (3)	未払金	288,143,000	288,143,000 88,612,740	
(3)	引当金 7   賞与引当金	2,350,000		
, 	ソトナー マルカ コレル A	472,000	2,822,000	
	流動負債合計			379,577,740
	操延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	4,854,490,167		
	収益化累計額	$\triangle 674,838,040$	4,179,652,127	
(2)	受贈財産評価額長期前受金	1,021,676,311		
	収益化累計額	$\triangle 103,213,382$	918,462,929	
(3)	受益者負担金長期前受金	682,661,991		
	収益化累計額	$\triangle$ 86,596,049	596,065,942	
(4)	他会計補助金	56,957,920		
	収益化累計額	△ 1,875,821	55,082,099	
	繰延収益合計			5,749,263,097
	負債合計			9,157,947,611

# 資 本 の 部

<ul><li>6 資本金</li><li>(1) 自己資本金</li><li>イ 固有資本金</li><li>ロ 繰入資本金</li><li>資本金合計</li></ul>	2,435,052,568 567,208,000	3,002,260,568	3,002,260,568
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	188,031,876		
口 受贈財産評価額	7,148,529		
資本剰余金合計		195,180,405	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	256,224,227		
未処理欠損金合計		$\triangle 256,224,227$	
剰余金合計			△ 61,043,822
資本合計			2,941,216,746
負債資本合計			12,099,164,357

## 注記

- 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物2~ 45 年構築物2~ 50 年機械及び装置2~ 20 年車両運搬具2 年工具器具及び備品2 年

無形固定資産

定額法

主な耐用年数

施設利用権 50 年

- (2)引当金の計上方法
  - イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

口. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に 基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 2.予定貸借対照表等に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、169,607千円である。

3. セグメントの概要

大津町公共下水道事業会計では公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

- 4. その他の事項に関する注記
  - (1)引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金2,134,000円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金392,840円を使用する。

# 令和4年度 大津町公共下水道事業会計 予定損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		円	円	円
1	営業収益			
(1)	下水道使用料	415,586,000		
(2)	その他営業収益	205,000	415,791,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	20,886,000		
(2)	ポンプ場費	9,620,000		
(3)	処理場費	179,166,000		
(4)	総係費	51,726,000		
(5)	減価償却費	435,559,973	696,957,973	
	営業損失			281,166,973
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	補助金	54,748,000		
(3)	長期前受金戻入	208,449,000		
(4)	雑収益	1,000	263,200,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	41,248,000		
(2)	雑支出	29	41,248,029	221,951,971
	経常損失			59,215,002
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	45,000	45,000	△ 45,000
	当年度純損失			59,260,002
	前年度繰越欠損金			111,888,757
	当年度未処理欠損金			171,148,759

## 令和4年度 大津町公共下水道事業会計 予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

	(市和5年3月31日)			(単位:円)	
	資	産の部		(単位:円)	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地		336,332,769			
口 建物	383,955,418	000,002,100			
減価償却累計額	$\triangle 45,397,971$	338,557,447			
ハ 構築物	10,808,745,915	000,001,111			
減価償却累計額	$\triangle$ 957,741,840	9,851,004,075			
ニ 機械及び装置	1,616,126,322	, , ,			
減価償却累計額	△ 360,688,394	1,255,437,928			
ホ 車両運搬具	279,565	, , ,			
減価償却累計額	△ 265,587	13,978			
へ 工具器具及び備品	1,715,435	•			
減価償却累計額	$\triangle 1,629,678$	85,757			
ト 建設仮勘定		11,345,907			
有形固定資産合計			11,792,777,861		
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		98,705,467			
口 電話加入権		1,044,000			
無形固定資産合計			99,749,467		
(3) 投資その他の資産					
イ 基金		44,088,044			
投資その他の資産			44,088,044		
固定資産合計				11,936,615,372	
2 流動資産					
(1) 現金・預金			419,337,142		
(2) 未収金					
イ 未収金		75,805,497			
口 貸倒引当金		△ 113,000	75,692,497		
流動資産合計				495,029,639	
資産合計				12,431,645,011	

# 負 債 の 部

<ul><li>3 固定負債</li><li>(1) 企業債</li><li>イ 建設改良費等の財源に充てる企業債</li><li>固定負債合計</li></ul>		3,149,149,774	3,149,149,774
<ul> <li>4 流動負債</li> <li>(1) 企業債</li> <li>イ 建設改良費等の財源に充てる企業債</li> <li>(2) 未払金</li> <li>(3) 引当金</li> </ul>	291,663,000	291,663,000 352,328,440	
イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 流動負債合計	2,134,000 392,840	2,526,840	646,518,280
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	4,683,080,813		
収益化累計額	$\triangle$ 515,243,040	4,167,837,773	
(2) 受贈財産評価額長期前受金	1,021,676,311		
収益化累計額	<u>△ 74,915,382</u>	946,760,929	
(3) 受益者負担金長期前受金	666,661,991	COO C17 O40	
収益化累計額 (4) 他会計補助金	$\triangle 58,044,049$ $56,957,920$	608,617,942	
収益化累計額	$\triangle 882,821$	56,075,099	
繰延収益合計			5,779,291,743
負債合計			9,574,959,797

# 資 本 の 部

<ul><li>6 資本金</li><li>(1) 自己資本金</li><li>イ 固有資本金</li><li>ロ 繰入資本金</li><li>資本金合計</li></ul>	2,435,052,568 397,601,000	2,832,653,568	2,832,653,568
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	188,031,876		
口 受贈財産評価額	7,148,529		
資本剰余金合計		195,180,405	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	171,148,759		
未処理欠損金合計		$\triangle 171,148,759$	
剰余金合計 資本合計			24,031,646
資本合計 負債資本合計			2,856,685,214 12,431,645,011
<b>大块女子</b> 山川			12,101,010,011

## 注記

- 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物2~ 45 年構築物2~ 50 年機械及び装置2~ 20 年車両運搬具2 年工具器具及び備品2 年

無形固定資産

定額法

主な耐用年数

施設利用権

50 年

- (2)引当金の計上方法
  - イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

口. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に 基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 2.予定貸借対照表等に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、122,636千円である。

3. セグメントの概要

大津町公共下水道事業会計では公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

- 4. その他の事項に関する注記
  - (1)引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金2,274,000円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金450,160円を使用する。